



平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月13日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
 コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 宗市
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 英二

TEL 052-859-0034

四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	6,814	93.5	1	—	59	—	51	—
26年8月期第1四半期	3,521	△12.3	△471	—	△427	—	△292	—

(注) 包括利益 27年8月期第1四半期 57百万円 (—%) 26年8月期第1四半期 △287百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	3.45	3.45
26年8月期第1四半期	△19.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	33,510	66.5	22,279	66.5		
26年8月期	35,971	62.5	22,477	62.5		

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 22,279百万円 26年8月期 22,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,762	11.9	722	26.7	814	26.1	525	48.4	35.55
通期	40,817	9.7	2,451	10.2	2,628	9.3	1,686	15.3	114.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年8月期1Q	14,884,300 株	26年8月期	14,884,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年8月期1Q	66,306 株	26年8月期	98,406 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期1Q	14,793,706 株	26年8月期1Q	14,763,915 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の回復の遅れや設備投資などの減少が続き、消費増税後のGDPが2期連続のマイナス成長となるなど景気回復は足踏み状態となりました。先行きについては雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで政府の経済・金融政策による下支えを背景に景気回復していくことが期待されますが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れリスクなどもあり景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に住む人本位の自由設計による建物をご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は68億14百万円（前年同期比93.5%増）、営業利益は1百万円（前年同期は4億71百万円の営業損失）、経常利益は59百万円（前年同期は4億27百万円の経常損失）、四半期純利益は51百万円（前年同期は2億92百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億61百万円減少し335億10百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少37億88百万円、たな卸資産の増加11億92百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億64百万円減少し112億30百万円となりました。主な要因は、短期借入金などの有利子負債の減少9億2百万円、支払手形・工事未払金等の減少10億3百万円、未払法人税等の減少2億9百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し222億79百万円となりました。主な要因は、四半期純利益51百万円の計上、配当金の支払2億80百万円により利益剰余金が2億29百万円減少したこと、ストックオプションの権利行使により、自己株式が22百万円減少したこと及び資本剰余金が8百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成26年10月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,085,302	11,296,565
受取手形・完成工事未収入金等	1,212,244	1,499,025
販売用不動産	2,344,679	1,342,435
開発事業等支出金	11,960,097	13,675,244
未成工事支出金	818,418	1,299,396
材料貯蔵品	15,550	14,069
その他	651,007	559,875
流動資産合計	32,087,299	29,686,611
固定資産		
有形固定資産	2,603,430	2,547,423
無形固定資産	206,159	185,966
投資その他の資産		
投資有価証券	597,354	625,112
その他	480,606	468,158
貸倒引当金	△3,040	△3,040
投資その他の資産合計	1,074,921	1,090,231
固定資産合計	3,884,510	3,823,621
資産合計	35,971,810	33,510,233
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,191,639	2,188,413
短期借入金	4,990,000	4,463,300
1年内返済予定の長期借入金	897,500	666,000
未払法人税等	263,952	54,002
未成工事受入金	1,456,484	1,353,638
預り金	560,448	393,797
賞与引当金	113,922	211,662
完成工事補償引当金	17,233	17,404
その他	448,821	461,790
流動負債合計	11,940,002	9,810,009
固定負債		
長期借入金	702,000	558,000
役員退職慰労引当金	343,833	353,225
退職給付に係る負債	139,723	141,578
その他	369,243	367,640
固定負債合計	1,554,800	1,420,445
負債合計	13,494,802	11,230,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,976,347	2,984,589
利益剰余金	15,823,423	15,593,504
自己株式	△69,432	△46,783
株主資本合計	22,463,012	22,263,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,911	15,795
その他の包括利益累計額合計	8,911	15,795
新株予約権	5,083	-
純資産合計	22,477,007	22,279,779
負債純資産合計	35,971,810	33,510,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	3,521,091	6,814,935
売上原価	2,895,718	5,713,217
売上総利益	625,372	1,101,718
販売費及び一般管理費	1,096,659	1,100,399
営業利益又は営業損失(△)	△471,286	1,318
営業外収益		
受取利息	2,393	2,396
受取配当金	270	270
受取事務手数料	13,890	11,686
契約解約金	7,700	14,950
不動産取得税還付金	16,059	23,083
安全協力費	7,188	7,806
その他	20,252	14,300
営業外収益合計	67,754	74,493
営業外費用		
支払利息	24,073	13,273
その他	-	3,109
営業外費用合計	24,073	16,382
経常利益又は経常損失(△)	△427,606	59,430
特別利益		
固定資産売却益	-	1,000
新株予約権戻入益	-	1,252
資産除去債務戻入益	-	293
その他	-	907
特別利益合計	-	3,453
特別損失		
固定資産除売却損	831	5,318
その他	10	-
特別損失合計	841	5,318
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△428,447	57,565
法人税等	△135,991	6,553
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△292,455	51,012
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△292,455	51,012

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△292,455	51,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,820	6,884
その他の包括利益合計	4,820	6,884
四半期包括利益	△287,635	57,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287,635	57,896
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。